

平成 15 年 7 月 18 日

## 健保組合の“決算”の検証

日医総研 中村 十念

健保連が、1,674 組合分をまとめた平成 14 年度末の決算見込みを公表した。強調していることは、「4,000 億円強の過去最悪の赤字」「全組合の 8 割以上が赤字」という点である。貸借対照表（バランスシート）を開示しない、経常収支値を決算値と強弁する等、旧態依然たる状況も変わらない。健保組合の決算について検証する。

### 1. 貸借対照表の非開示

健保組合は、保険事業体即ち金融業である。従って、経営上最も重視されるのは、支払い能力である。支払い能力は、負債・資本と資産の状況によって測られる。負債・資本と資産の計算書類が貸借対照表である。貸借対照表が公開されない保険事業の決算報告など、ネタのないシャリだけの鰯のようなものであり、ほとんど意味がない。

資産の一部である積立金の状況を、「法定準備金を含む積立金は、前年度末に比して 2,305 億円減少し、3 兆 1,501 億円となった」と一言で片づけているのが、唯一の貸借対照表の“香り”である。この減少した原因は、組合数の減少(48 組合が減少した)によるものなのか、あるいは赤字によるものなのかは全く説明がない。

いずれにしても、健保組合は公的制度を基盤として、給付費と拠出金の合計(約 5.6 兆円)の半年分以上を積立金として蓄積してきたお金持ちである。不動産等を入れれば総資産の額はもっと大きいはずである。そうであればこそ、決算発表における貸借対照表の開示は当然の義務である。

### 2. 経常収支値を決算値とする不合理

表 を見て欲しい。健保連は毎年総収支差引額と経常収支差引額を公表する。総収入と経常収入、総支出と経常支出の関係を整理したのが表 である。

ここで次の事実がわかる。

- 総収入と経常収入の関係では、総収入には入っているが経常収入には

- 入っていない収入項目が 10 項目ある。
- 総収入は経常収入より約 7,123 億円多い。
  - 総支出と経常支出の関係では、総支出には含まれているが、経常支出に含まれていない支出項目が 2 項目ある。
  - 総支出は経常支出より約 949 億円多い。
  - 経常収支差は約 4,003 億円の赤字であるとして、これを決算値としている。
  - 総収支差は約 2,172 億円の黒字である。(このことは、健保連の資料にも一行であるが載っている。)
  - 赤字組合数も経常収支がマイナスであるところを拾い出して、8 割が赤字と発表している。

以上のように、総収支差と経常収支差を公表するので、健保連の“決算”は、ややこしことになっている。

では、正しい決算値は総収支差なのであろうか、経常収支差なのであろうか。実はいずれも決算値ではない。

健保連は、平成 14 年 9 月に「健保組合の会計基準及び会計報告のあり方等について」という報告書を出した。表 1 は、その中で開示された平成 13 年度の損益計算書と貸借対照表である。この中で示された当期利益は 1,421 億円である。

ところで、この年の総収支差は 2,472 億円の黒字、経常収支差は 3,013 億円の赤字と発表されている。どちらも一致しないどころか、大変大きな差がある。つまり、総収支差、経常収支差とも決算上の赤字、黒字を示す数値ではないのである。

多分、平成 14 年度についても、決算上の正しい赤字巾は、経常収支差の約半分の 2,000 億程度となるであろう。赤字をデモンストレーションするがごとき、“決算”の発表の仕方は、人心を惑わし、判断の間違いのもととなる。

健保連には、是非正しい情報の提供に努めてもらいたい。

また、80%の組合が赤字だと言っても、この組合の数の中には、組合員数が 1,000 人にも満たない小規模組合も多数含まれている。このような発表をする場合には、組合数だけでなく組合員数ベースでのシェアも示すべきである。

### 3. 新聞はどう書いたか

新聞各社は健保連の発表を受け、7月11日付の朝刊で一斉に報じた。その内容と去年の報道内容を整理したものが表 である。

これから以下のことがわかる。

- 各紙とも巨額赤字と赤字組合数の割合を強調した横並びの論調である。
- 総収支差が黒字であることや総収支と経常収支の違い等について報じたところは、どこもない。
- 貸借対照表が公開されていない問題を追求しているところも、どこもない。
- 今年と去年を比較してみると、数字を変えただけで、内容的にはほぼ同一である。

このことから言えることは、書いている記者に会計の知識が不足しているのではないかということである。確かに官僚主導の中で、保険者の会計がわかりにくいことは事実である。わかりにくさの解消のために、日医総研では、過去3年にわたり健保組合を含めた保険者の財政に関する報告書を通じて情報提供に努めてきた。厚労省も改善を約束し、平成13年11月には健保連から「健保組合における会計基準及び会計情報のあり方について(中間報告)」という報告書も出された。

しかし、現実には何の成果ももたらさず、旧態依然たる状況である。日暮れて道遠しの感がある。健保連のリードにのるだけでなく、少なくとも総収支差と経常収支差の双方を記載する冷静さが欲しい。

### 4. 問題点の本質

健保組合にとって問題点の本質は「格差」である。組合員数の格差、組合員の年齢構成の格差、保険料率の格差、組合員と事業主の保険料負担割合の格差、積立金等財政構造の格差 等々である。

「決算見込みの概要」が言いたいことは、格差ある中で更に格差が拡大したことへの嘆きであるように聞こえる。格差は調整されるべきであり、その調整機能の「要」が健保連である。嘆いてばかりはいられない。直ちに格差是正のための具体的調整策が検討される必要がある。

保険者機能強化の本質の第一歩は、会計機能の強化に求められるべきである。会計情報の分析に基づいた健保連による調整機能の高能力化こそが、各健保組合の機能強化につながる道である。そのことが、関係者間での共通認識とされるべきである。